

Introduction

日本通運グループ 企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること
私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること
私たちの誇り それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



編集方針

統合報告書発行の2回目となる本報告書「統合報告書2021」では、国際潮流や社会情勢が大きく変化中、ますます重要性が増しているESG経営について、当社グループにおける考え方を改めて整理し、ESG経営の実践によって当社グループがどのように価値を創しているのか、どのように成長しようとしているのかという視点を中心に編集を行いました。安全・コンプライアンス・品質への「変わらぬ価値観」を大切にしながら「イノベーションによる新たな価値創造」により成長を続ける日本通運グループの取り組みについて、ステークホルダーの皆さまのご理解の一助となれば幸いです。なお、CSRに関する詳細な情報は、当社CSRサイトおよびCSRデータブックをご覧ください。

参考としたガイドライン等および保証

本報告書の編集に当たっては、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークおよび経済産業省の価値協創ガイダンスを参考にしています。また、サステナビリティ報告の開示情報については、GRI※のサステナビリティ・レポート・スタンダードの中核(Core)オプションに準拠しています。※ GRI: Global Reporting Initiative のサステナビリティ報告書の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。GRI内容索引については、当社CSRサイト (<https://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/>) に掲載しています。

報告対象範囲

日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社も含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)(一部、2018年度以前や2020年度以降の情報も含まれます)

発行時期

2021年7月

日本通運グループ 企業メッセージ

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくらうとするお客様の思いを実現すること。だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。

We

従業員一人ひとりの力が物流の現場を動かしていること。そして、志を同じくする一人ひとりの力を結集させたチームだから最適な物流サービスを提供できること。これら2つの意味を表すために、一人称・複数形である「We」を用いました。

Find

たとえ今あるやり方に当てはまらなくても、実現するための方法を模索し探し出す、という姿勢を表しています。この姿勢が、これまでもこれからも、変わらない普遍的なものであることを表すために、現在形の「Find」を用いました。

the Way

あらゆる可能性の中から導き出した、ただ一つの最善の方法を提供する。このことを表すために、「a Way」でも「the Ways」でもなく、「the Way」としました。また、人と人、ビジネスとビジネスの間に道を築き、つないでいく物流企業である、というメッセージも込めています。

Contents

Profile

- 日本通運グループ 企業理念
- 01 日本通運グループ 企業メッセージ
- 02 日本通運グループが考えるESG経営
- 04 日本および世界の物流市場と日本通運
- 05 競争優位とリスク・機会

日通ESG

- 06 社会の発展を支える物流と日本通運
- 08 日本通運グループの価値創造エンジン
- 10 日本通運グループの価値創造エンジン～物流を通じて社会課題を解決する～
- 12 日本通運グループの価値創造
- 14 価値創造プロセス

Top message

- 16 トップメッセージ ステークホルダーの皆さまへ

経営計画進捗&財務

- 24 中期経営計画の進捗
- 25 日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～
- 28 事業の成長戦略
- 30 財務・経営企画関連報告
- 32 資本政策・配当政策
- 34 財務・非財務ハイライト

Materiality

- 36 マテリアリティの特定
- 38 日本通運グループの新たな価値創造
- 40 事業のデジタル化とDXの推進
- 42 品質の向上と新価値の創造
- 44 気候変動への取り組み
- 46 持続可能でレジリエントな物流インフラの構築
- 48 従業員エンゲージメントの向上

コーポレートガバナンス

- 50 ガバナンス
- 59 ステークホルダーエンゲージメント

事業セグメント情報

- 63 セグメント情報

財務情報

- 70 財務11カ年サマリー
- 72 非財務11カ年サマリー
- 74 財政状態および経営成績の分析
- 76 社外からの評価
- 78 グローバルネットワーク
- 79 会社概要および株式情報

参考ガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(中核準拠)
- ・IIRC国際統合報告フレームワーク
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・SASBスタンダード

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における当社の今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、今後の経済状況等により、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは本報告書P.05の「競争優位とリスク・機会」をご参照ください。

情報体系

統合報告書は、当社グループの中長期的な価値創造について、ステークホルダーの皆さまのご理解をより深めていただくことを目的として財務情報と非財務情報を統合した内容をまとめております。また、統合報告書を補完する非財務情報は「CSRデータブック」に掲載しており、さらに詳細な情報については当社ホームページに掲載しております。

統合報告書



任意開示	
CSRデータブック	https://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/report/
ホームページ(CSR活動)	https://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/
法定開示・適時開示	
有価証券報告書	https://www.nittsu.co.jp/ir/library/securities/
コーポレートガバナンス報告書	https://www.nittsu.co.jp/ir/governance/

Major Updates 統合報告書2021のハイライト

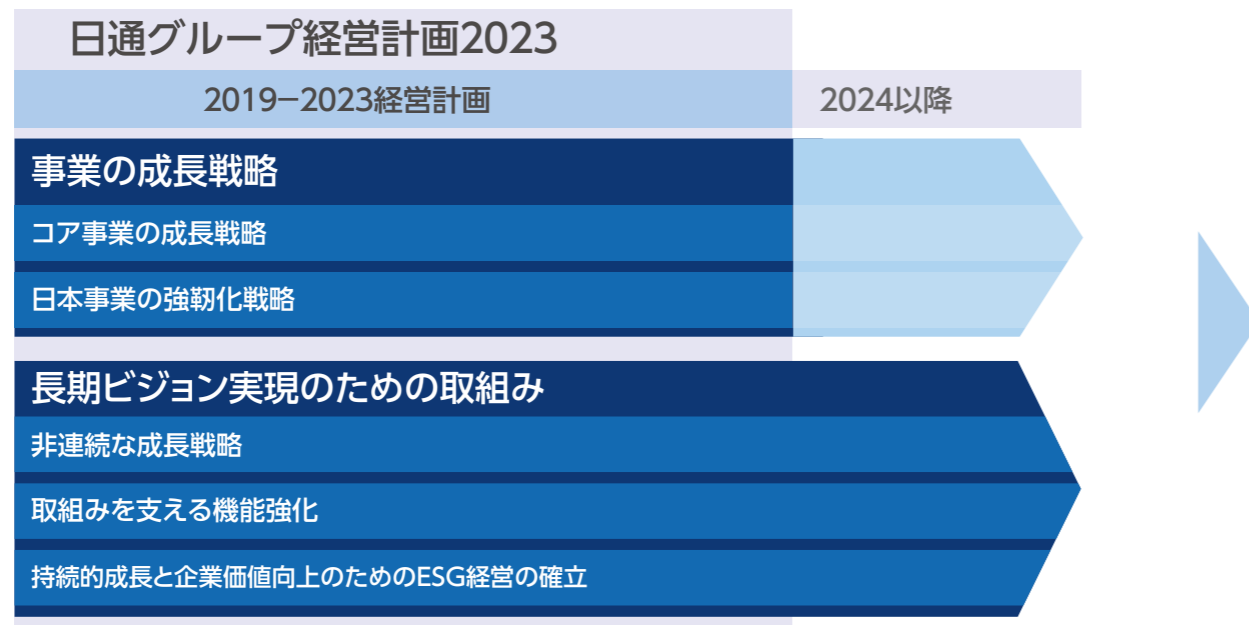
日本通運グループが考えるESG経営

当社グループは、「日通グループ経営計画2023」において、長期ビジョン実現のための取り組みとして、「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」を掲げ、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会に貢献することが当社グループの持続的成長と企業価値向上につながるものと考えており、これが当社グループにおけるESG経営の捉え方になります。

一方、国際潮流や社会情勢は大きく変動しており、環境や多くの社会問題に直面し、地球全体を取り巻く社会システムが大きな危機を抱える状況において、企業が果たすべき責任や発揮すべき価値への期待が高まっており、ESG経営は重要性がさらに増しているものと認識しています。

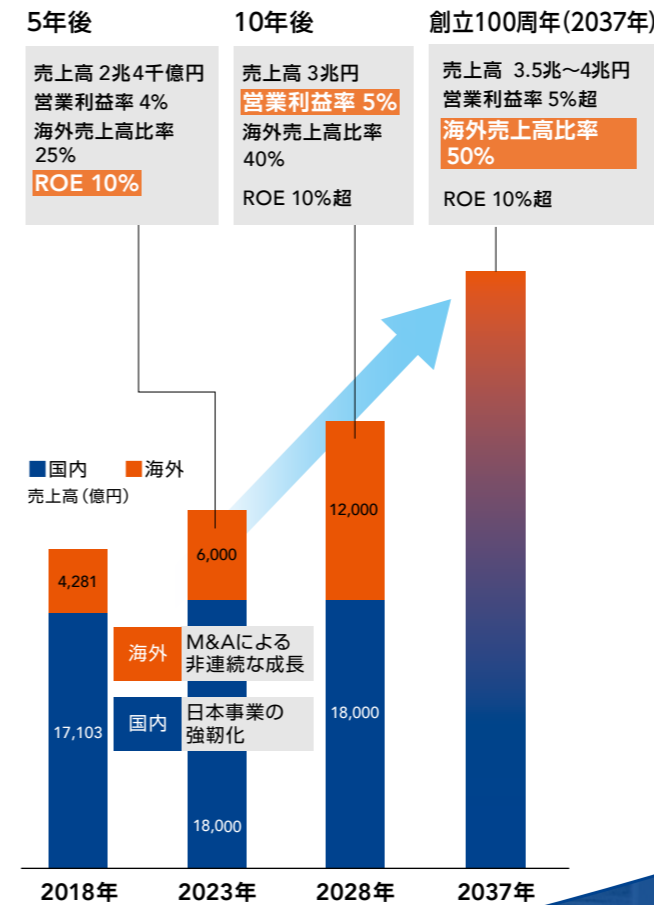
こうした状況下、今年2回目となる統合報告書発行に当たり、改めて、当社グループのESG経営の方向性等の再確認を行いました。この中で、当社グループにおけるESG経営の捉え方、もしくはスタンスを整理し、「日本通運グループが考えるESG経営」を、明確化すると、以下のご説明になると考えています。

「物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る」という変らない理念を基盤として、環境および社会課題に対して、リスクの緩和 (Risk Mitigation) と、社会が求める新たな価値創造 (Value Creation) により、サステナブルな社会に貢献し、事業の成長を目指すものであり、同時に、この貢献と成長を実現するためのガバナンスの強化を図ること。



長期ビジョン(2037年ビジョン)の実現 グローバル市場で存在感を持つ ロジスティクスカンパニー

成長イメージ



Point
01



日本通運グループの 価値創造エンジン

企業理念を軸とし、変化する社会・顧客課題を捉えて、そこから新たな価値・サービスを創出・提供する。変わらない事業創出プロセスを価値創造エンジンとして明確化

Point
02



社会に合わせた ビジネスモデルの転換

個社最適だけでなく、産業・社会全体を見据えたビジネスモデルを構築することで、産業・社会全体の最適解となるようなソリューションを提供

Point
03



マテリアリティの再確認

過去~現在~未来の取り組みを踏まえ日本通運が社会の要請に対応し、かつ事業として成長するために必要となるマテリアリティ(重要課題)の再確認

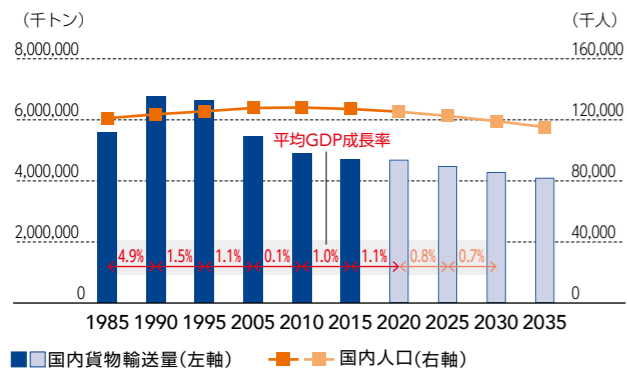
日本および世界の物流市場と日本通運

国内・海外物流市場

日本国内は地方を中心に人口が減少しており、特に消費の中心である生産年齢人口には大幅な減少がみられます。同様に、国内の貨物輸送量も減少傾向で、今後も人口減少や経済の低成長の見通しから、国内物流市場の拡大を期待することは難しい状況にあります。

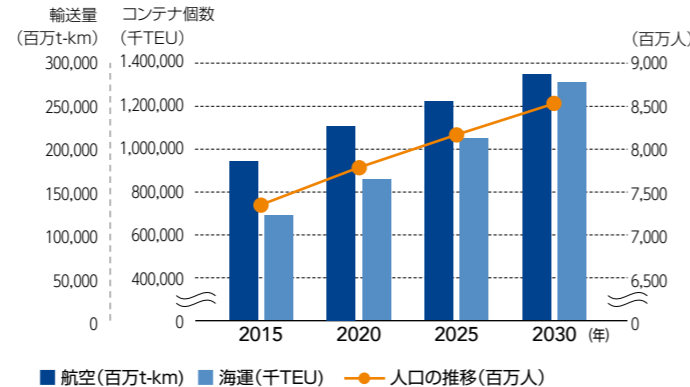
一方、新興国を中心に人口の増加が見込まれており、先進国も含め、生産年齢人口は緩やかに増加する見通しです。緩やかな経済成長と人口増を背景に、国際貨物の輸送量は、今後も増加傾向で推移するものと予想されます。

国内貨物輸送量と人口の推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所(国内人口) 国土交通省(国内貨物輸送量) WORLD BANK DATA (平均GDP成長率1985年~2015年)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(平均GDP成長率2020年以降) 2020年以降の国内貨物輸送量は、2008年~2015年までのCAGR(0.9%)で試算したもの

世界の物量(航空・海運)と人口の推移



出所: world development indicators databank 2020年以降は2010年~2017年のCAGRで試算 United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs

世界の物流企業トップ10

物流業界は、経済のグローバル化に伴って、国際化が加速しています。グローバルランキングでは、国際的な物流網を構築している先進国の大手物流企業が上位に入っています。3PL、国際宅配便の成長などを背景に、今後も国境を越えた物流業の合従連衡は活発化していきます。

ランク	本社所在地	企業	総収入(百万円)*	海運(TEU)	航空輸送(メートルトン)
1	ドイツ	DHL Supply Chain & Global Forwarding	2,973,339	2,862,000	1,667,000
1	スイス	Kühne + Nagel	2,694,742	4,529,000	1,433,000
2	ドイツ	DB Schenker	2,169,525	2,052,000	1,094,000
2	デンマーク	DSV Panalpina	1,909,111	2,204,902	1,272,405
3	中国	Sinotrans	1,272,183	3,750,000	532,300
4	アメリカ	Expeditors	1,057,122	1,012,600	926,730
5	日本	Nippon Express	2,021,762	660,152	720,115
6	スイス	CEVA Logistics	773,300	1,081,000	363,000
7	アメリカ	C.H. Robinson	1,618,705	1,200,000	225,000
8	香港	Kerry Logistics	717,602	1,019,924	493,903
8	アメリカ	UPS Supply Chain Solutions	1,154,516	620,000	988,880

* 2020年12月末時のレート(1ドル=104.50円)で換算。
出所: Armstrong & Associates, Inc. A&A's Top 25 Global Freight Forwarders List 2020年版。総収入、海運、航空輸送を総合的に勘案してランク付け

競争優位とリスク・機会

日本通運グループの強み

どんなものでも、どこへでも、あらゆる輸送手段を駆使して、最善の方法で運んできたからこそ、多くのお客様に選ばれ、発展してきました。
それを可能にしているのは、創業以来培ってきた、輸送モード、ネットワーク、そして現場力です。

多様な輸送モード

大きさや重さなどの荷物の条件や、どのくらい急ぎであるかなどのお客様の要望はさまざまです。日本通運グループでは、トラック、鉄道、船、飛行機と、陸海空全ての輸送手段をそろえています。厳密な温度管理が必要な医薬品や生鮮食品、振動制御が必要な精密機器、湿度管理が必要な美術品など特殊な条件を要する荷物でも、最適な輸送方法で運ぶことができます。

世界的なネットワーク

当社グループは80年を超える歴史の中で、全国を網羅する物流ネットワークを築き上げてきました。1962年には初の海外現地法人を米国に設立し、海外に歩を進めました。現在、当社グループの拠点に加え信頼できる現地パートナーとの連携も含め長年にわたって築き上げた世界最大規模のネットワークで、世界中どこへでも荷物をお届けすることが可能です。

強い現場力

大切な荷物が、どのように扱われるか。お客様が輸送業者を選ぶ際の大前提であると考えます。当社グループは現場で、安全・コンプライアンス・品質に対する強い意識と、常にお客様を第一に考える姿勢で、荷物を輸送・保管します。これは一見、簡単で当たり前のように見えますが、荷物の大きさ、重さ、形状、性質、またお客様の要望は実にさまざまであり、安全とコンプライアンスを厳守した上で、常にそれら全ての条件をクリアするには、日々のたゆまぬ訓練、指示・伝達事項が速やかに伝わる体制、現場の課題・問題を見つけ解決に向けた取り組みができる自律的な組織、全員の当事者意識、そして、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げるという強い意志が現場で共有されていなければ、実現できません。当社グループには、先輩たちから受け継がれてきたこれらのノウハウや土壌があり、今後も現場力の強化に向け邁進していきます。

リスクと機会

当社グループの経営に影響を及ぼす可能性のあるリスク・機会には以下のようなものがあります。これらのリスク・機会への対応方針については、事業関連のリスク対応については最新の有価証券報告書、サステナビリティ関連の機会・リスクについてはマテリアリティ(P.37)を合わせてご参照ください。

経営環境の変化	機会	リスク
市場 国内物流市場の縮小 世界の物流市場のさらなる拡大 日系企業の相対的地位の低下	・グローバルビジネス拡大	・コアである日本事業での市場の変化による機会損失
競争 海外メガフォワーダーによる寡占 異業種からの新規参入	・M&Aによる成長	・外資系メガフォワーダーとの格差拡大 ・大手EC事業者や異業種からの物流への参入による競争激化
先端技術 AI/IoT等によるデジタル革命 急速なビジネスモデル変革	・事業効率化・社会課題解決の契機	・既存ビジネスモデルの陳腐化 ・競争優位の喪失
社会 持続可能な社会構築への取り組み	・顧客への価値提供機会の増加	・取り組みが進む外資企業との格差拡大 ・市場からの相対的な評価の低下
資本市場 市場による資本・資産の有効活用への要請	・企業価値の向上	・株価下落、市場からの圧力の増加
従業員 労働環境の変化 (労働力不足・働き方改革)	・業界再編への期待	・コアである人材の不足・大きなコストアップ、業界の魅力の相対的低下

(2021年3月31日現在)

自動車台数 国内 22,758台 海外 10,294台	荷役・建設車両台数 国内 7,530台 海外 1,322台	営業倉庫面積 単体 340万m²
海外倉庫面積 357万m²	フォワーディング数量(1月~12月) 海運 66万TEU 航空 72万t <small>(TEU: Twenty-foot Equivalent Units 20フィートコンテナ換算)</small>	
子会社 278社	海外ネットワーク 47カ国/地域 314都市 733拠点	
関連会社 63社	従業員 連結 72,366人 単体 34,766人	